



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 千代田化工建設株式会社

コード番号 6366 URL <http://www.chiyoda-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久保田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長

(氏名) 関田 信雄

TEL 045-506-9410

四半期報告書提出予定日 平成23年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	55,384	3.6	4,447	52.8	4,772	275.0	1,618	23.8
23年3月期第1四半期	53,475	△35.3	2,909	1.4	1,272	△66.9	1,308	△37.2

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,492百万円 (35.5%) 23年3月期第1四半期 1,101百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	6.25	—
23年3月期第1四半期	5.05	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	334,570	154,391	46.0
23年3月期	353,392	155,758	43.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 153,850百万円 23年3月期 155,242百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	11.00	11.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	△1.7	6,500	22.0	6,000	98.4	4,000	38.6	15.44
通期	250,000	1.2	11,000	△37.3	12,000	△23.7	8,000	0.3	30.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期1Q	260,324,529 株	23年3月期	260,324,529 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	1,225,017 株	23年3月期	1,222,540 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	259,100,022 株	23年3月期1Q	259,200,391 株
----------	---------------	----------	---------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 生産、受注及び販売の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては本年3月に発生した東日本大震災に関連する影響が不透明ではあるものの、世界経済におけるLNG（液化天然ガス）を中心としたエネルギーや資源の需要は底堅く、大型投資案件の推進に向けた動きは堅調に進んでいます。一方で、円高が継続し、また、当社の既存事業分野における競合他社との競争環境も引き続き厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループは技術優位性を活かせる案件の受注活動に注力いたしました。海外では、東南アジア地域において海外拠点を活用したグローバルオペレーションを推進し、域内で新規案件を2件受注しました。1件は国内顧客のインドネシア進出案件、もう1件は昨年資本参加したトーヨー・タイ社との協業による新規案件です。また、LNGプラント建設工事を始めとした既受注案件の確実な遂行に取り組んでいます。

また国内では、既受注案件の着実な遂行に加えて、東日本大震災により被災された顧客の設備復旧支援のために、石油、ガス、化学、医薬品など各種分野で対応工事を遂行しています。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結受注工事高は 260億7百万円(前年同四半期連結累計期間比 32.6%増)、連結受注残高は 4,672億68百万円(同 3.1%減)、連結完成工事高は 553億84百万円(同 3.6%増)となりました。また、プロジェクトが順調に進捗したこと等により、営業利益は 44億47百万円(同 52.8%増)、経常利益は 47億72百万円(同 275.0%増)、四半期純利益は 16億18百万円(同 23.8%増)となりました。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

#### (LNGプラント・その他ガス・動力分野)

海外においては、パプアニューギニアでのLNGプラントやカタールでのガス前処理プラントのEPC（設計・調達・建設）業務、オーストラリアでのLNGプラントの基本設計業務を引き続き遂行し、新たな基本設計業務受注へと営業活動を展開しています。また、サイペム社と陸上LNG及び上流分野案件について提携をし、営業活動を開始しました。カタール現地子会社は、長期サービス契約に基づき、当社グループが建設したLNG・ガス処理プラントにおける改造・改修案件やヘリウム抽出装置に関するEPCm（設計・調達・建設管理）業務を遂行するとともに、同国の同種プラントに対しても同様なサービスを提供すべく営業活動を展開しています。

国内においては、新潟県、福岡県で建設中の3件のLNG受入基地建設工事を始めとする既受注案件を引き続き順調に遂行しています。また、LNG受入基地建設工事の新規案件への営業活動も展開しています。

#### (石油・石油化学・ガス化学分野)

海外においては、中東地域や東南アジア地域における製油所など各種投資計画案件にグループ一体となって取り組み、サウジアラビアでは重質油分解装置のEPC業務を、シンガポールやマレーシアでは製油所向けのEPCm業務を引き続き遂行しました。また、東南アジアや中東での製油所案件について、営業活動を継続しています。

国内においては、常圧蒸留塔の部分再生工法（当社グループ新開発）適用工事を完成させ、また前期に受注したベンゼン抽出装置建設工事等を順調に遂行しています。

#### (一般化学・産業機械・環境・その他分野)

当社新規分野では、マレーシアでの太陽電池部材となる多結晶シリコンプラントや、フィリピンでのニッケル精錬プラント、国内でのリチウムイオン電池製造工場建設工事や非鉄金属工場増強工事などを順調に遂行しています。サウジアラビアでは、大規模工業団地向け工業排水再生・再利用に係る調査・検討業務の遂行に加えて、将来的な事業化調査を実施しております。また、円高基調に加えて電力供給量と電力価格の見通しに対する先行きが不透明なことから、日本企業の海外進出案件が増えています。一方、リチウムイオン電池の関連素材に関する引合いも増加しており積極的に営業活動を展開しています。また、太陽熱発電に関しては、次世代型太陽熱発電（熔融塩パラボリックトラフ型太陽熱発電）の事業開発で、その技術の核となる熔融塩集熱管の有力イタリア企業と提携協定を締結し、営業活動を展開しています。

医薬品関連分野においては、バイオ医薬品（抗体・ワクチン）、抗がん剤に代表される高生理活性医薬品製造施設のEPC業務などを順調に遂行しています。

（注）セグメントごとの受注高、完成工事高、受注残高については、9ページを参照してください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

未成工事支出金が 22億84百万円増加する一方で、受取手形・完成工事未収入金の減少 69億70百万円、ジョイントベンチャー持分資産の減少 65億38百万円、現金預金の減少 58億32百万円などにより、流動資産は 184億76百万円の減少となりました。その結果、資産総額は前連結会計年度末に比べ 188億22百万円減少しました。

(負債の部)

支払手形・工事未払金の減少 74億85百万円、未払法人税等の減少 55億26百万円、未成工事受入金の減少 37億87百万円などにより、負債総額は前連結会計年度末に比べ 174億55百万円減少しました。

(純資産の部)

四半期純利益を計上した一方で、配当決議により、利益剰余金が 12億31百万円減少した結果、純資産は 1,543億91百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。なお、連結業績予想の前提となる想定為替レートも、1米ドル 80円から変更しておりません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,855	28,023
受取手形・完成工事未収入金	56,033	49,062
有価証券	96,841	100,341
未成工事支出金	12,648	14,932
ジョイントベンチャー持分資産	88,662	82,123
その他	28,158	23,238
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	316,196	297,719
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,215	4,976
土地	11,938	11,938
その他（純額）	1,867	1,922
有形固定資産合計	19,021	18,837
無形固定資産	4,733	4,709
投資その他の資産		
投資有価証券	8,505	8,230
その他	5,022	5,159
貸倒引当金	△87	△87
投資その他の資産合計	13,441	13,303
固定資産合計	37,196	36,850
資産合計	353,392	334,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	97,417	89,931
未払法人税等	5,986	459
未成工事受入金	62,571	58,784
完成工事補償引当金	1,190	1,164
工事損失引当金	1,057	1,361
賞与引当金	3,944	1,744
その他	9,720	10,614
流動負債合計	181,887	164,060
固定負債		
長期借入金	10,208	10,212
引当金	2,940	3,441
その他	2,598	2,463
固定負債合計	15,746	16,117
負債合計	197,633	180,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	77,832	76,601
自己株式	△1,295	△1,297
株主資本合計	157,046	155,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△229	△515
繰延ヘッジ損益	345	212
為替換算調整勘定	△1,919	△1,658
その他の包括利益累計額合計	△1,804	△1,962
少数株主持分	516	540
純資産合計	155,758	154,391
負債純資産合計	353,392	334,570

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
完成工事高	53,475	55,384
完成工事原価	47,366	47,515
完成工事総利益	6,109	7,868
販売費及び一般管理費	3,199	3,421
営業利益	2,909	4,447
営業外収益		
受取利息	156	222
受取配当金	51	84
持分法による投資利益	9	—
為替差益	—	24
不動産賃貸料	33	30
その他	150	58
営業外収益合計	402	420
営業外費用		
支払利息	62	50
持分法による投資損失	—	1
為替差損	1,933	—
不動産賃貸費用	25	16
その他	17	26
営業外費用合計	2,039	95
経常利益	1,272	4,772
特別利益		
保険解約返戻金	109	—
特別利益合計	109	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146	—
特別損失合計	146	—
税金等調整前四半期純利益	1,235	4,772
法人税、住民税及び事業税	101	347
法人税等調整額	△153	2,768
法人税等合計	△51	3,115
少数株主損益調整前四半期純利益	1,287	1,656
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△20	37
四半期純利益	1,308	1,618



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,287	1,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211	△286
繰延ヘッジ損益	△56	△132
為替換算調整勘定	126	268
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	△12
その他の包括利益合計	△186	△163
四半期包括利益	1,101	1,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,112	1,460
少数株主に係る四半期包括利益	△11	31

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング 事業	18,060 ( 92.1%)	52,127 ( 97.5%)	481,554 ( 99.9%)	24,141 ( 92.8%)	54,016 ( 97.5%)	465,114 ( 99.5%)
(1) LNGプラント 関係	3,763 ( 19.2%)	18,997 ( 35.5%)	263,061 ( 54.6%)	5,975 ( 23.0%)	25,238 ( 45.6%)	204,492 ( 43.8%)
(2) その他ガス・ 動力関係	1,123 ( 5.7%)	12,486 ( 23.4%)	111,336 ( 23.1%)	5,396 ( 20.7%)	6,305 ( 11.4%)	125,931 ( 26.9%)
(3) ガス化学関係	55 ( 0.3%)	28 ( 0.1%)	611 ( 0.1%)	35 ( 0.1%)	— ( —)	35 ( 0.0%)
(4) 石油・ 石油化学関係	6,706 ( 34.2%)	11,130 ( 20.8%)	50,173 ( 10.4%)	7,031 ( 27.0%)	8,321 ( 15.0%)	37,975 ( 8.1%)
(5) 一般化学関係	3,410 ( 17.4%)	3,161 ( 5.9%)	16,218 ( 3.4%)	4,566 ( 17.6%)	7,377 ( 13.3%)	68,330 ( 14.6%)
(6) 一般産業機械関係	1,386 ( 7.1%)	5,930 ( 11.1%)	17,307 ( 3.6%)	602 ( 2.3%)	5,487 ( 9.9%)	3,256 ( 0.7%)
(7) 環境関係・その他	1,614 ( 8.2%)	393 ( 0.7%)	22,846 ( 4.7%)	533 ( 2.1%)	1,286 ( 2.3%)	25,093 ( 5.4%)
2 その他の事業	1,557 ( 7.9%)	1,348 ( 2.5%)	704 ( 0.1%)	1,866 ( 7.2%)	1,367 ( 2.5%)	2,154 ( 0.5%)
合 計	19,618 (100.0%)	53,475 (100.0%)	482,259 (100.0%)	26,007 (100.0%)	55,384 (100.0%)	467,268 (100.0%)
国 内	13,869 ( 70.7%)	26,528 ( 49.6%)	156,154 ( 32.4%)	16,749 ( 64.4%)	21,039 ( 38.0%)	150,069 ( 32.1%)
海 外	5,748 ( 29.3%)	26,946 ( 50.4%)	326,104 ( 67.6%)	9,258 ( 35.6%)	34,344 ( 62.0%)	317,198 ( 67.9%)

(注) 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。